

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ベリサーブ
【英訳名】	VeriServe Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新堀 義之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)5700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括 高橋 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)5700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括 高橋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,819,886	4,472,582	5,209,141
経常利益 (千円)	142,265	411,284	249,453
四半期(当期)純利益 (千円)	33,151	235,356	81,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,929	207,296	92,569
純資産額 (千円)	4,695,782	4,871,394	4,851,944
総資産額 (千円)	5,271,789	5,819,717	5,419,320
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.35	45.12	15.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.1	83.7	89.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,325	436,907	119,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,861	51,752	25,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,558	69,563	65,067
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,765,888	4,233,388	3,916,861

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.12	16.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施し、また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策に刺激され企業収益や雇用・所得環境に改善の動きがみられる一方で、消費増税による物価上昇への懸念等もあり依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、顧客である製造業では収益力が改善するものの、急激な円安による原材料の上昇などの懸念材料も見受けられます。

こうした中、当社グループにおきましては、既存取引先との連携を強化するとともに、新たな分野の開拓を進めることで、業績拡大に注力いたしました。

検証対象製品を分野別に見ますと、デジタル家電の分野では引き続き厳しい環境となりましたが、自動車関連分野では従来の業務に加え、車載システム等のより安心、安全が求められる分野での検証業務への取り組みを行った結果、前年同四半期に比べ売上高が増加いたしました。医療機器、航空といった新たな分野を開拓した産業機器分野は堅調に推移し、当社グループの主力の検証対象製品分野へと成長しつつあります。また、スマートフォンなどのモバイル通信やアプリケーション分野でも前年同四半期に比べ売上高が増加いたしました。

一方、中国子会社では現地に進出した日本企業に検証サービスを提供しておりますが、依然として厳しい環境が続いております。

販売費及び一般管理費につきましては、幅広い分野で検証業務を提供するため、検証技術者を適材適所に配置して業務効率化を図ることや全般的なコストの見直しにも努めたことで、前年同四半期並みの水準を確保いたしました。

以上のような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,472,582千円（前年同四半期比17.1%増、652,695千円増）、営業利益は413,593千円（前年同四半期比126.1%増、230,691千円増）、経常利益は411,284千円（前年同四半期比189.1%増、269,019千円増）、四半期純利益は235,356千円（前年同四半期比609.9%増、202,205千円増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて316,526千円増加し、4,233,388千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、436,907千円の増加となりました。これは主に法人税等の支払及び売上債権の増加により減少したものの、税金等調整前四半期純利益、未払消費税等及び未払費用が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、51,752千円の減少となりました。これは主に敷金及び保証金の回収により増加したものの、無形固定資産の取得及び関係会社への貸付により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、69,563千円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、3,715千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,216,800	5,216,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,216,800	5,216,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	2,608,400	5,216,800	-	792,102	-	775,852

(注)平成26年9月10日の取締役会決議により、平成26年10月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は2,608,400株増加し、5,216,800株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,608,100	26,081	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,608,400	-	-
総株主の議決権	-	26,081	-

(注)平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、上記は分割前の株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916,861	4,233,388
受取手形及び売掛金	858,287	908,233
仕掛品	31,901	36,369
前払費用	49,931	67,691
繰延税金資産	98,535	77,179
その他	33,107	51,719
流動資産合計	4,988,624	5,374,581
固定資産		
有形固定資産	47,958	45,575
無形固定資産	192,040	168,629
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,378	21,140
繰延税金資産	2,362	68,248
敷金及び保証金	139,640	129,660
その他	16,314	4,882
投資その他の資産合計	190,696	230,931
固定資産合計	430,695	445,136
資産合計	5,419,320	5,819,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,984	115,732
未払金	30,965	7,056
未払費用	108,930	184,837
未払法人税等	57,061	71,027
未払消費税等	33,798	136,718
預り金	17,612	69,190
賞与引当金	206,772	163,794
その他	2,049	24,457
流動負債合計	564,176	772,815
固定負債		
退職給付に係る負債	-	175,507
役員退職慰労引当金	3,200	-
固定負債合計	3,200	175,507
負債合計	567,376	948,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,172,545	3,220,055
株主資本合計	4,740,500	4,788,010
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,921	5,179
退職給付に係る調整累計額	106,522	78,205
その他の包括利益累計額合計	111,444	83,384
純資産合計	4,851,944	4,871,394
負債純資産合計	5,419,320	5,819,717

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,819,886	4,472,582
売上原価	2,694,214	3,098,258
売上総利益	1,125,671	1,374,323
販売費及び一般管理費	942,769	960,729
営業利益	182,902	413,593
営業外収益		
受取利息	1,653	1,280
為替差益	1,392	-
助成金収入	5,453	-
その他	732	1,697
営業外収益合計	9,233	2,977
営業外費用		
為替差損	-	802
持分法による投資損失	49,771	4,238
その他	98	245
営業外費用合計	49,869	5,286
経常利益	142,265	411,284
特別利益		
固定資産売却益	2,026	-
特別利益合計	2,026	-
税金等調整前四半期純利益	144,292	411,284
法人税、住民税及び事業税	47,043	136,865
法人税等調整額	64,097	39,062
法人税等合計	111,140	175,928
少数株主損益調整前四半期純利益	33,151	235,356
少数株主利益	-	-
四半期純利益	33,151	235,356
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純利益	33,151	235,356
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,360	257
持分変動差額	5,417	-
退職給付に係る調整額	-	28,317
その他の包括利益合計	9,778	28,060
四半期包括利益	42,929	207,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,929	207,296
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144,292	411,284
減価償却費	54,181	57,114
固定資産売却損益(は益)	2,026	-
引当金の増減額(は減少)	110,021	46,255
受取利息	1,653	1,280
助成金収入	5,453	-
持分法による投資損益(は益)	49,771	4,238
売上債権の増減額(は増加)	84,545	49,914
たな卸資産の増減額(は増加)	1,808	4,468
仕入債務の増減額(は減少)	32,726	8,750
前払費用の増減額(は増加)	8,326	17,750
未払費用の増減額(は減少)	5,650	75,388
未払消費税等の増減額(は減少)	14,073	102,588
その他	26,173	18,309
小計	188,524	558,006
利息及び配当金の受取額	1,681	1,396
助成金の受取額	5,453	-
法人税等の支払額	250,984	122,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,325	436,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,873	9,358
有形固定資産の売却による収入	3,205	-
有価証券の売却による収入	28,000	-
無形固定資産の取得による支出	37,576	29,631
関係会社貸付けによる支出	-	20,000
従業員に対する貸付けによる支出	3,240	3,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,619	1,309
敷金及び保証金の差入による支出	2,610	4,398
敷金及び保証金の回収による収入	10,613	13,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,861	51,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	62,558	69,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,558	69,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,013	934
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,732	316,526
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,621	3,916,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,765,888	4,233,388

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が190,548千円増加し、利益剰余金が122,637千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
従業員給与及び賞与	347,299千円	347,834千円
賞与引当金繰入額	21,603	32,546
退職給付費用	22,670	16,456

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,765,888千円	4,233,388千円
現金及び現金同等物	3,765,888	4,233,388

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	39,126	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	26,084	1,000	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、平成25年10月29日取締役会決議の1株当たり配当額は10円となります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	39,126	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	26,084	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注)平成26年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、平成26年10月29日取締役会決議の1株当たり配当額は5円となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額は算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円35銭	45円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	33,151	235,356
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	33,151	235,356
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,216,800	5,216,800

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を実施し、また、平成26年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算出しております。

2 【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 26,084千円

(ロ) 1 株当たりの金額 10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月 8 日

(注) 1 . 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2 . 平成26年10月 1 日を効力発生日とした普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1 株当たり配当額は 5 円となります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社ベリサーブ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリサーブの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリサーブ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。